令和７年７月

会　計　課　長
財　政　課　長
出　納　室　長
監査委員事務局長　殿

オンライン専用　行政管理講座

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長　加藤　俊士

【中部本部主催】　ＮＯＭＡ行政管理オンライン講座のご案内　　［令和７年 10 月 24 日（金）開催］

出納事務の制度と実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方自治体における出納事務は、会計管理者の補助組織である会計課等を中心に行われています。しかし、出納事務は、会計課等の職員のみならず自治体職員のすべてが何らかの形でかかわっているといっても過言ではありません。そのため、出納事務に関する基本的な知識は自治体職員すべてに不可欠のものであるといえます。また一方では、地方自治法の改正により、各自治体においては適正な事務処理のため内部統制体制の構築が求められています。本講座では、適正な事務処理に向けて、出納事務に関する基本的な知識の習得を図ります。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。

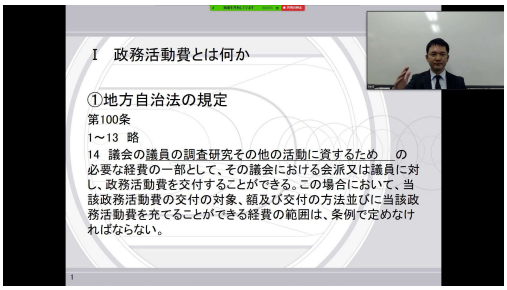
敬具

記

日　　時：令和　７年　１０月　２４日（金）9:30～17:00　【6.5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　　師：名古屋学院大学 法学部 教授　**松村　享**　氏



受講画面イメージ

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一　　般	36,000 円	3,600 円	39,600 円

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意ですが、可能であればご用意ください。

諸　注　意：上記参加料は１名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100％を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　メールアドレス　chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目　　※進行状況等によって講義項目が変更となる場合がございます。

Ⅰ 会計年度と会計区分
1. 会計年度
2. 歳入歳出の会計年度所属区分
3. 会計区分
4. 出納閉鎖及び出納整理期間の意義

Ⅱ 予算
1. 予算の意義
2. 予算の種類と内容
3. 予算に関する原則

Ⅲ 会計機関
1. 会計管理者と会計職員の役割
2. 指定金融機関等

Ⅳ 歳入
1. 収入の意義と原則
2. 調定の意義と手続き
3. 納入の通知の意義と方法
4. 収納の意義と方法
5. 徴収又は収納の事務の委託

Ⅴ 歳出
1. 支出の意義と原則
2. 支出の方法
3. 支出事務の委託
4. 支出負担行為と手続
5. 支出命令の意義と手続

Ⅵ その他
1. 出納事務と内部統制
2. 会計職員の賠償責任
3. 住民監査請求・住民訴訟と職員の個人責任

【講師紹介】名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏

1984 年 同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部行政法務係長、総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018 年 4 月から現職。 同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。

著書に『地方公務員のための法律入門』(ナカニシヤ出版)、『憲法の視点から見る条例立案の教科書』(第一法規)、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』(第一法規)『自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック』(第一法規)など。

その他、NHK 大阪放送局『かんさい熱視線』に出演し、情報公開制度の解説を行う。

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）

受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、可能であればカメラ・マイクをご用意ください。

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

① 日本経営協会 HP【 https://www.noma.or.jp 】を WEB で検索
② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
③「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力
※請求書の各種日付は下記の通りです
【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の１ヶ月後】
※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください
例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望　等） 空欄での発行はできかねます
請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛　等）
⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください